

外国人支援コーディネーターの養成の在り方等に関する検討会（第10回）
議事要旨

日時：令和7年10月17日（金） 10：00～11：40

場所：オンライン開催

出席者：

【出入国在留管理庁】

在留管理支援部長

在留管理支援部在留支援課長

参事官

政策課外国人施策推進室長

【有識者】

青山 亭	東京外国語大学副学長
アンジェロ イシ	武蔵大学社会学部教授
石河 久美子	日本福祉大学名誉教授
小山 健太	東京経済大学コミュニケーション学部准教授 東京経済大学グローバルDEI研究所所長
田村 太郎	一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事
堀田 正二	小牧市市民生活部多文化共生推進室長
結城 恵	群馬大学大学教育・学生支援機構教授 (兼担) 情報学部・社会情報学研究科教授 群馬大学キャリアサポート室長

【オブザーバー】

総務省自治行政局国際室長

厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課海外人材受入就労対策室長

厚生労働省人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付キャリア形成支援室長

（敬称略）

(1) 検討すべき課題について（資料1について）

- 事務局から資料1について説明。

(2) 令和8年度における養成研修受講対象者について（資料2について）

- 事務局から資料2について説明。
- 在留外国人数の増加に伴い、一元的相談窓口の業務はますます多忙となるところ、予算自体は削られている状況である。研修申込者が少ない理由に予算面も関わっているのではないかと考えられるため、一元的相談窓口全体の予算の確保を重要な課題として検討すべき。
- 自治体における研修の認知度が低く感じられる。自治体内の予算に関する意思決定権を有する立場の方々に積極的に周知・広報ができるとよい。
- 本研修を受講するメリットや、受講者からの感想や評価について広めていくことによって、申込へのモチベーションを高めることができるのでないか。
- エスニックコミュニティ内においては、相談窓口という形ではなくとも、相談対応を行っている例もある。ゆくゆくはこのような方々にも受講対象者に広げられるとよい。
- 対象者を広げるとともに、その全てが法務省や出入国在留管理庁から情報を得ているわけではないため、本研修の情報を周知する上では、情報源の多様化も検討すべき。
- せっかく研修を受講しても、部署異動等により得た知識・技術を長く発揮できない場合があるため、専門職員を受講対象者とするなど、ある程度対象者を限定することも大切である。
- 令和8年度までに、一元的相談窓口職員を中心に300名程度認証することを目標に掲げているが、そもそも一元的相談窓口職員からの申込が少ないという実情がある。もう少し現実的な目標を考えた方がよい。

(3) 認証更新研修の実施方針について（資料3について）

- 事務局から資料3について説明。
- 提案された研修の内容は現実的と思われるが、専門性を磨く研修においては、必ずしもオンデマンド形式が適切とも言えない。今後より良い研修とするためにも、実施形式については、予算確保にも尽力しつつ継続して検討していくべき。
- オンライン講座にグループディスカッションを組み込むなど、単なる知識の詰め込みではなく、実践力も高められるような講習もあるとよい。
- 認証更新研修とは別に、任意参加の知識・技術をアップデートできる講

座等を用意できるとよい。

(4) その他

〈講義内容について〉

- 昨今は、外国人に対する排外的な言動が高まっており、共生施策に関する風当たりが強くなっている印象がある。このような風潮では、外国人支援コーディネーターに対しても、一般市民からのクレームや誹謗中傷等に晒される恐れがある。そのため、養成研修には、外国人支援コーディネーターがクレーム等に対応できるよう知識・技術が習得できる講義を盛り込むとよい。
- 現在の研修内容は、外国人に対する支援に焦点が当てられているが、それだけでは、今起きている社会の変化に対応することができない。今後は、ホスト社会における外国人支援の重要性・必要性を認識し、社会全体に働きかけていけるような視点を研修内容に盛り込むとよい。